

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

構築物、什器備品は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

事務局職員の賞与支給に備えるため、事務局職員賞与の支給基準に関する規定に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金および役員退職慰労金引当金

事務局常勤理事および職員の退職給付に備えるため、役員報酬及び

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 特定資産の明細、増減額及びその残高

特定資産の明細、増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,974,900	398,700	0	5,373,600
役員退職慰労引当資産	1,666,000	238,000	0	1,904,000
減価償却引当資産	5,600,000	0	0	5,600,000
周年事業引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
共益事業運営資金	6,000,000	0	0	6,000,000
法人運営資金	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付準備金	759,100	163,300	0	922,400
合計	28,000,000	800,000	0	28,800,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,373,600	0	0	5,373,600
役員退職慰労引当資産	1,904,000	0	0	1,904,000
減価償却引当資産	5,600,000	0	5,600,000	0
周年事業引当資産	4,000,000	0	4,000,000	0
共益事業運営資金	6,000,000	0	6,000,000	0
法人運営資金	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付準備金	922,400	0	922,400	0
合計	28,800,000	0	21,522,400	7,277,600

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	期末残高
構築物	1,677,900	1,586,756	91,144
什器備品	4,102,974	4,063,186	39,788
合計	5,780,874	5,649,942	130,932

5. 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	464,426	498,533	464,426	0	498,533
退職給付引当金	4,974,900	398,700	0	0	5,373,600
役員退職慰労引当金	1,666,000	238,000	0	0	1,904,000
合計	7,105,326	1,135,233	464,426	0	7,776,133

6. 補助金等の内訳並びに交付者当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県連補助金	一般社団法人	0	1,089,800	1,089,800	0	一般正味財産
	福岡県法人会連合会					
全法連補助金	公益財団法人	0	204,000	204,000	0	一般正味財産
	全国法人会総連合会					
全法連助成金	公益財団法人	0	390,000	390,000	0	一般正味財産
	全国法人会総連合会					
全法連助成金	公益財団法人	0	15,759,200	15,759,200	0	指定正味財産
	全国法人会総連合会					
合計		0	17,443,000	17,443,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	15,759,200
目的達成による指定解除額	
合計	15,759,200

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているもので省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているもので省略する。